

「運動部活動の方針」

2021年4月

多久市立東原庠舎西溪校

○ 運動部活動の方針策定の趣旨等

本校の運動部活動の方針（以下、「本方針」という。）は、義務教育学校後期課程段階の運動部活動を主な対象とし、「多久市立義務教育学校に係る運動部活動の方針」をもとに、運動部活動の活動時間及び休養日の設定、その他適切な運動部活動の取組に関する事柄を示すことで、生徒にとって望ましいスポーツ環境を構築するとともに、運動部活動が競技種目に応じて多様な形で最適に実施されることを目指すものである。

なお、文化部活動については、その活動の適性を踏まえつつ、本方針に準じた取り扱いをする。

○ 運動部活動の学校教育における位置づけ

・ 学校教育の一環としての運動部活動

現行の学習指導要領では、運動部活動について、学校教育の中で果たす意義や役割を踏まえ「学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意する」ことが明確に示されている。このことから運動部活動は教育課程との関連を図りつつ、効率的・効果的な取組をしていく必要がある。

・ 運動部活動の意義と効果

ア 学校教育活動の一環として行われる運動部活動は、異年齢との交流の中で、生徒同士や教師と生徒等の人間関係の構築を図ったり、生徒自身が活動を通して自己肯定感を高めたりするなどの教育的意義が大きい。

イ 学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養、互いに協力し合って友情を深めるといった好ましい人間関係の形成等に資することから、本校生徒の「生きる力」を育む大きな原動力ともなっている。

ウ 体力の向上や健康の保持増進はもとより、スポーツに興味と関心をもつ同好の生徒が、より高い水準の技能や記録に挑戦する中で、スポーツの楽しさや喜びを味わい、生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続する資質や能力を育てることができる。

エ 運動部活動にはこのように大きな教育的な意義と効果があり、生徒の実態や指導に当たる部活動顧問の負担、学校の状況等をよく踏まえ、バランスが取れた適切な運営体制を構築することが必要となる。

1 適切な運営のための体制整備

(1) 運動部活動の方針策定等

- ア 毎年度、本方針を「多久市立義務教育学校に係る運動部活動の方針」に則り、策定する。
- イ 「運動部活動の活動方針」及び各運動部活動の「年間の活動計画」を公表する。
- ウ 運動部活動顧問は、年間の活動計画（活動日、休養日及び参加予定大会日程等）並びに毎月の活動計画及び活動実績を作成し、校長へ提出する。
- エ 運動部活動顧問は、生徒及び保護者等に対し「活動目標」、「指導の方針」、「活動計画」、「指導内容や方法」等を具体的に示す。
- オ 義務教育学校の特性を生かし、6年生から7年生へ円滑に進級できるように、6年生の3月から部活動に参加することができる（仮入部扱いとする）。

(2) 指導・運営に係る体制の構築

- ア 部活動数について、生徒及び教師の数、部活動指導員の配置状況を踏まえ、円滑に運動部活動を実施できるよう適正な数の運動部を設置する。
本校では、児童・生徒数の減少を踏まえて、4月末日の時点で、2年連続新入部員0名の部活動について翌年度から新入部員の募集停止を前提として、検討する。また、4月末日の時点で2年連続単独チームとして成り立たない部活動についても新入部員の募集停止前提として、検討する。（在籍部員の練習・大会の出場は確保する）
- イ 運動部活動顧問の決定に当たっては、校務全体の効率的・効果的な運営、顧問の校務分掌を考慮し、部活動指導員の配置状況を勘案した上で行う。
- ウ 設置する運動部活動について、生徒のけがや事故を未然に防止し、不測の事態が発生した場合に適切な対応ができるよう、部活動指導員を活用するなど、複数の顧問を配置するよう努める。
- エ 部活動指導員等の協力を得る場合には、学校全体及び各部の「目標や方針」、

「活動計画」、「具体的な指導内容や方法」、「生徒の状況」、「事故対応」等について、学校、運動部活動顧問の教員及び部活動指導員等との間で十分な連絡調整を行い、情報の共有と共通理解を図る。

オ 部活動指導員の指導が適切に行われるよう、適切な指導の方法、事故やハラスメントの防止、その他必要な内容について研修への積極的参加を促す。

カ 毎月の活動計画及び活動実績の確認等により、各運動部の活動内容を把握し、生徒が安全にスポーツ活動を行い、教師の負担が過度とならないよう、適宜、指導・是正を行う。

2 合理的で効果的な活動の推進

- (1) 運動部顧問は、教育課程の関連を図る上においても、生徒が自ら考え、計画していく（ボトムアップ理論）に基づく指導方法等を実践し、生徒自らが自分の目標や課題を設定し、その達成、解決に向けて必要な内容や方法を考えたり、調べたりして、実践につなげられるよう運動部活動に主体的に取り組む力を育成する。
- (2) 運動部活動の実施に当たっては、スポーツ庁が作成した国のガイドラインに則り、生徒の心身の健康管理、事故防止及び体罰・ハラスメントの根絶を徹底する。
なお、夏季の運動部活動における高温や多湿時の活動では、熱中症事故防止の観点から適切な対応を徹底するとともに、気象庁の高温注意情報が発せられた場合には屋外の活動を原則として行わない等の対策を講じる。
- (3) 運動部顧問は、生徒の心身のバランスのとれた成長を図る観点から、各競技の特性を踏まえた科学的なトレーニング方法を積極的に導入し、生徒の発達段階に応じた適切な休養を取りながら、短時間で効果が得られる活動を実施する。その際、中央競技団体等が示す指導手引き等を活用し、合理的で効果的な活動とする。
- (4) 運動部活動が勝利至上主義の意識・価値観による行き過ぎたものとならないよう配慮する。その際、目先の勝敗にとらわれて長時間の練習を行うことが生徒のためにならないことを理解し、スポーツ障害やバーンアウトを防ぐことなどについて保護者にも理解と協力を得よう努める。

3 合同練習、合同チームの編成

- (1) スポーツをやりたいという生徒の願いに応えることや部活動にひたむきに取り組んでいる生徒の体験・発表の場を提供するため、多久市内の3校の義務教育学

校後期課程が合同練習をすることができる。

- (2) 合同練習は、各学校で計画し、移動手段として、スクールバスを活用する。
合同練習は、土曜日又は日曜日の午前中に実施する。(平日は実施しない)
- (3) 合同チームによる試合は、県中体連の規定に沿って出場する。

4 適切な休養日等の設定

- (1) 運動部活動における休養日及び活動については、成長期にある生徒が、運動、食事、休養及び睡眠のバランスのとれた生活を送ることができるよう、スポーツ医・科学の観点からのジュニア期のスポーツ活動に関する研究も踏まえ以下の基準とする。

ア 学期中の休養日（週当たり2日以上）

- ・統一：毎月第3日曜日を「県下一斉部活動休養日」とする。
- ・平日：少なくとも1日を休養日とする。
- ・週休日：土曜日、日曜日の少なくとも1日以上を休養日とする。
- ・その他：大会等により、週休日に活動する必要がある場合は休養日を平日に振替える。
- ・長期休業：平日の休養日を週休日に振り返ることができる。

イ 長期休業等の休養日

- ・学期中に準じた扱いを行う。
ただし、長期休業の趣旨に鑑み、生徒が家族・地域で過ごす時間等の確保に配慮し、生徒にとって無理のない適切な計画を立て、ある程度の長期休養期間を設ける。

ウ 活動時間

- ・平日：長くとも2時間程度
- ・休業日：長くとも3時間程度（学期中の週末含む）

エ 下校時刻

- ・活動時間に合わせ下校時刻を設定する。
下校時刻の設定に当たっては、日没時間を目安に生徒が安全に帰宅できる時間となるよう考慮し、その際、女子の下校時刻の設定には特に配慮をする。

- (2) 休養日及び活動時間の設定について、地域や学校の実態を踏まえ、定期試験前

後の一定期間、学校全体の部活動休養日を設けたり、週間、月間、年間単位での活動頻度・時間の目安を定めたりするなどを検討する。

5 生徒のニーズを踏まえたスポーツ環境の整備

- (1) 生徒の運動・スポーツに関するニーズが、競技力の向上以外にも、友達と楽しめる、適度な頻度で行える等多様であることを踏まえ、季節ごとに異なる競技種目を行う活動、競技志向でなくレクリエーションとして行う活動、体力づくりを目的とした活動等、生徒のニーズを踏まえた運動部等の設置を検討するなど、生徒の運動機会の創出を図る。
- (2) 学校と地域・保護者が共に子供の健全な成長のための教育、スポーツ環境の充実を支援するパートナーという考えの下で、日々の取組を推進することについて、保護者の理解と協力を促す。

6 大会参加の見直し

生徒に与える教育的意義、生徒及び運動部顧問の負担等を考慮し、参加する大会・試合等を精査する。

- (1) 土曜日、日曜日のいずれかに休養日が設定できるよう、原則として大会等への参加が連続週にわたることがないように考慮する。
- (2) 県大会規模の大会については、年4回程度の参加を目安とする。